

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー
 コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重安 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 芳賀 敏晴

TEL 03-5952-7211

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,922	△20.2	△316	—	△320	—	△262	—
22年3月期第3四半期	4,913	△10.2	9	△89.8	17	△74.6	△17	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△89.22	—
22年3月期第3四半期	△5.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,601	981	27.2	334.16
22年3月期	3,507	1,254	35.8	427.28

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 981百万円 22年3月期 1,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,292	△19.2	△372	—	△378	—	△319	—	△108.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 2,940,000株 22年3月期 2,940,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 4,863株 22年3月期 4,863株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 2,935,137株 22年3月期3Q 2,935,137株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
【第2四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、欧米の景気減速継続による輸出の停滞、円高・株安・デフレの長期化や経済対策効果の希薄化などにより景気は踊り場局面を迎える展開となり、依然として雇用情勢も厳しく先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社は引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに提案型営業を推進し、また、収益力向上に資するため、原価管理の徹底に加え販売管理費の削減に努めてまいりました。

しかしながら、同業他社との激しい企業間競争の加速、経済不況に起因するお客さまからのコスト削減等による売上高の減少や、長引く景気低迷の影響が大きく、営業面におきましては厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39億2,237万円と前年同四半期比20.2%減少いたしました。また、利益面におきましては、経常損失が3億2,028万円（前年同四半期は1,737万円の経常利益）、四半期純損失は2億6,186万円（前年同四半期は1,679万円の四半期純損失）という厳しい結果になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、36億123万円となり、前連結会計年度末に比べ9,461万円増加しました。主な要因は、借入金の増加に伴う現金及び預金の増加等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、26億2,044万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6,795万円増加しました。主な要因は、資金調達による借入金の増加等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、9億8,079万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7,334万円減少しました。主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億4,418万円増加し、9億2,139万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億8,612万円（前年同四半期は8,421万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失を3億2,826万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は3,240万円（前年同四半期は1億1,564万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻し及び有価証券の償還による収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は4億9,857万円（前年同四半期は1億6,287万円の使用）となりました。これは主に社債の発行及び借入金による収入等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成23年2月9日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,062	1,175,419
売掛金	537,964	700,006
有価証券	19,053	16,761
原材料及び貯蔵品	4,536	4,777
繰延税金資産	7,418	32,024
その他	56,131	26,250
貸倒引当金	△5,990	△2,009
流動資産合計	2,020,176	1,953,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	369,596	369,459
減価償却累計額	△231,038	△222,168
建物及び構築物（純額）	138,557	147,291
土地	364,693	364,693
その他	74,403	77,482
減価償却累計額	△57,155	△57,614
その他（純額）	17,248	19,867
有形固定資産合計	520,499	531,852
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	119,598	147,998
電話加入権	7,123	7,123
のれん	979	1,606
無形固定資産合計	174,823	203,849
投資その他の資産		
投資有価証券	316,390	345,397
長期預金	52,400	52,400
差入保証金	63,223	62,859
保険積立金	165,207	161,807
繰延税金資産	281,276	188,362
長期貸付金	1,790	1,958
破産更生債権等	346	20,531
その他	7,606	7,064
貸倒引当金	△2,502	△22,690
投資その他の資産合計	885,738	817,692
固定資産合計	1,581,060	1,553,394
資産合計	3,601,236	3,506,624

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,406	109,144
短期借入金	385,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	549,852	505,698
1年内償還予定の社債	167,400	133,400
未払費用	293,164	307,899
未払法人税等	151	26,839
未払消費税等	18,828	22,580
賞与引当金	14,412	58,810
その他	108,987	90,486
流動負債合計	1,596,204	1,369,859
固定負債		
社債	99,200	49,900
長期借入金	345,762	225,555
退職給付引当金	435,410	460,106
長期未払金	918	3,534
役員退職慰労引当金	142,950	143,532
固定負債合計	1,024,241	882,628
負債合計	2,620,445	2,252,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	444,547	721,093
自己株式	△1,729	△1,729
株主資本合計	995,055	1,271,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,264	△17,464
評価・換算差額等合計	△14,264	△17,464
純資産合計	980,791	1,254,136
負債純資産合計	3,601,236	3,506,624

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,913,450	3,922,378
売上原価	4,162,214	3,572,212
売上総利益	751,236	350,166
販売費及び一般管理費	742,061	666,621
営業利益又は営業損失(△)	9,174	△316,455
営業外収益		
受取利息	4,575	2,910
受取配当金	3,191	2,940
不動産賃貸料	2,393	4,207
有価証券評価益	9,292	—
為替差益	200	—
雑収入	8,459	11,426
営業外収益合計	28,111	21,484
営業外費用		
支払利息	16,650	14,308
社債発行費	2,529	1,794
有価証券評価損	—	6,983
雑損失	735	2,227
営業外費用合計	19,915	25,313
経常利益又は経常損失(△)	17,370	△320,284
特別利益		
固定資産売却益	—	137
貸倒引当金戻入額	156	238
移転補償金	34,028	—
受取保険金	12,500	—
特別利益合計	46,685	376
特別損失		
固定資産除却損	110	9
貸倒引当金繰入額	20,182	—
事務所移転費用	19,699	—
投資有価証券償還損	3,648	4,502
投資有価証券評価損	8,598	3,845
特別損失合計	52,238	8,356
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,816	△328,265
法人税、住民税及び事業税	7,150	1,912
法人税等調整額	21,459	△68,308
法人税等合計	28,609	△66,395
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△261,869
四半期純損失(△)	△16,793	△261,869

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,524,918	1,275,579
売上原価	1,286,158	1,147,858
売上総利益	238,759	127,721
販売費及び一般管理費	241,229	205,314
営業損失(△)	△2,470	△77,593
営業外収益		
受取利息	1,561	1,140
受取配当金	1,061	1,062
有価証券評価益	2,030	4,099
不動産賃貸料	753	1,409
為替差益	420	—
助成金収入	2,550	—
雑収入	1,585	1,842
営業外収益合計	9,962	9,554
営業外費用		
支払利息	5,191	5,106
社債発行費	—	1,794
為替差損	—	243
雑損失	170	809
営業外費用合計	5,362	7,954
経常利益又は経常損失(△)	2,130	△75,993
特別利益		
固定資産売却益	—	12
移転補償金	34,028	—
受取保険金	12,500	—
特別利益合計	46,528	12
特別損失		
固定資産除却損	85	—
事務所移転費用	19,699	—
投資有価証券償還損	—	4,502
投資有価証券評価損	5,598	3,845
特別損失合計	25,383	8,347
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,275	△84,328
法人税、住民税及び事業税	△15,039	267
法人税等調整額	29,490	19,543
法人税等合計	14,451	19,810
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△104,138
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,824	△104,138

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,816	△328,265
減価償却費	44,322	45,422
のれん償却額	626	626
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,444	△24,695
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,560	△581
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,915	△44,398
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,391	△16,206
受取利息及び受取配当金	△7,766	△5,850
受取保険金	△12,500	—
支払利息	16,650	14,308
社債発行費	2,529	1,794
為替差損益(△は益)	△200	663
有価証券評価損益(△は益)	△9,292	6,983
投資有価証券評価損益(△は益)	8,598	3,845
投資有価証券償還損益(△は益)	3,648	4,502
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△137
有形固定資産除却損	110	9
移転補償金	△34,028	—
売上債権の増減額(△は増加)	186,255	162,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,218	241
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,373	△50,737
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,358	△3,752
その他	△40,430	△6,434
小計	78,187	△240,620
利息及び配当金の受取額	8,636	6,603
利息の支払額	△15,573	△14,491
移転補償金の受取額	34,028	—
法人税等の支払額	△38,581	△38,454
法人税等の還付額	5,012	835
保険金の受取額	12,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,210	△286,126

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△554,531	△437,924
定期預金の払戻による収入	482,037	455,731
有価証券の償還による収入	6,890	15,433
有形固定資産の取得による支出	△33,286	△1,130
有形固定資産の売却による収入	—	397
ソフトウェアの取得による支出	△19,294	△4,800
投資有価証券の取得による支出	—	△420
投資有価証券の売却による収入	—	455
貸付けによる支出	△5,043	△2,927
貸付金の回収による収入	5,697	3,742
差入保証金の差入による支出	△1,741	△805
差入保証金の回収による収入	987	441
その他	2,643	4,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,641	32,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,786	270,000
長期借入れによる収入	159,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△228,111	△255,639
社債の償還による支出	△133,200	△16,700
社債の発行による収入	97,470	98,205
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,616	△2,616
配当金の支払額	△14,633	△14,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,877	498,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	△663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194,108	244,184
現金及び現金同等物の期首残高	943,295	677,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	749,186	921,392

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	介護サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,681,200	1,127,898	104,351	4,913,450	—	4,913,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,681,200	1,127,898	104,351	4,913,450	—	4,913,450
営業利益	234,231	61,553	8,263	304,049	(294,874)	9,174

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容

- ① 建物総合管理サービス事業……建物総合管理(警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービス)業務
- ② 人材サービス事業……情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務
- ③ 介護サービス事業……介護サービス業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループには本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループには海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して「建物総合管理サービス事業」、「人材サービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建物総合管理サービス事業」は警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービスをしており、「人材サービス事業」は情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務をしており、「介護サービス事業」は介護サービス業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,004,277	823,346	94,755	3,922,378	—	3,922,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,004,277	823,346	94,755	3,922,378	—	3,922,378
セグメント利益又は損失(△)	△13,866	△24,729	3,032	△35,563	△280,891	△316,455

(注) 1. セグメント利益の調整額△280,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。